

維持管理グループ：インターフェイス研究分科会活動報告

1. 研究テーマの検討

第2次LS研(旧システム分科会)では、情報という言葉キーワードとし、最終処分場の信頼性を向上させるシステムに関して提案を行ってきた。しかし、「情報」というものが紛争解決の手段となり得るのか、また、合意形成を行う場合、事業者と住民との相互間の「コミュニティ」、「コミュニケーション」というものが重要な要素ではないかという疑問が生じてきた。

そこで、第3次LS研では、事業者と地域住民とのより良い関係を形成・調整するような機関、方法・手段について検討すべく「最終処分場と地域住民とのインターフェイスに関する研究」というテーマのもと、調査・検討を行った。

2. インターフェイスの研究分科会メンバー

	氏名	会社名		氏名	会社名
	酒井 隆	(株)福田組		西村 哲郎	復建調査設計(株)
	土橋 弘	土橋技術士事務所		大竹 利幸	前田建設工業(株)
	鳥巢 誠	(株)環境建設エンジニアリング			

主査 副主査

3. 研究の目的

日本の廃棄物処理分野では、新しく最終処分場を建設することが極めて困難な状態が続いている。このような事態に至った原因は幾つか指摘されているが、とりわけ最終処分場の新規立地などにあって、事業者と地域住民との間に合意形成が得られないことが、大きな理由の一つとされている。

こうした現状を認識した上で、最終処分場の新規立地にあって、事業者と地域住民との間に必要であるコミュニケーションを「どのように形成するか?」、また地域住民との合意形成をはかるためには、「何が必要なのか?」を考えていくのが、当分科会の研究目的であり、分科会で取り扱うインターフェイスの始点と考えた。そこで、当分科会ではこのインターフェイスについて、そのあり方(在るべき論)からその可能性や現実性に至るまで検討を行うこととした。

4. 研究内容

3年間の活動を通じ、最終的に当分科会で検討・提案を行ったインターフェイスについて、実質的な社会での活用の可能性に関して検討を行っていくこととした。なお、このうち初年度と次年度は、インターフェイスの考え方の整理を行い、インターフェイスの在るべき論(現実的なインターフェイスとインターフェイスの形成手法について)に関して、インターフェイスの理論的部分の取りまとめを行った。最終年度はインターフェイスの実施に向けて、社会活用の可能性・現実性について取りまとめを行った。

5. 研究成果

1) 接点としてのインターフェイス(インターフェイスの整理)

最終処分場建設などの廃棄物問題は住民と密接に関係する問題である。この課題を解決するためには、地域住民が十分な知識と情報によって、提案された事業計画を判断する環境づくりが必要となる。このような環境形成がインターフェイス形成の基本的なベースとなるといえる。行政側はこのような環境を形成するために地域住民と一体となって廃棄物問題を考える体制を作る必要があり、そのためには正確な情報提供を行うことが前提となる。このような環境が形成されれば、両者間の対話や情報交換が頻繁となり、相互理解が深まることとなる。これにより、両者の間に信頼関係が醸成され、次第に意思疎通の場としてのインターフェイス(接点)の形成がなされてくるものと考えられる。

さらに、インターフェイスが両者の情報共有および意思決定の場として有効に機能するためには、住民の技術的理解度を引き上げ、提案されている事業計画を住民が正確に理解できる状況に近づけることが必要である(住民に対し技術的な補完を行う技術支援者の介在が必要)。こうした行政・事業者と住民の技術上の不均衡を是正することがインターフェイスを成立させる大きな要因となる。

2)現実的なインターフェイス(L I Aの検討)

当分科会では、実際の最終処分場問題に対して解決の糸口を見だし、行政・事業者と地域住民との間に接点としてのインターフェイスの形成を促し、機能させる技術支援者による第三者的機関が必要であると考え、最終処分場インターフェイス協会(Landfill Interface Association : L I A)という組織体を提案し、検討を行った。

L I Aは、N P O組織(L S研)のなかに含まれる組織体で、実際に活動する技術者を個人参加の登録制で確保する。実際の活動は、最終処分場の建設問題で向き合っている、主に地域住民の依頼によって実施されることとなる。L I Aの活動は、住民に対して技術的な補完を行うことであり、これにより両者間の技術的レベルの均衡がはかられ、事業計画に対し対等なレベルでの議論・検討がなされ、両者間に接点としてのインターフェイスの形成がされることを期待するものである。

L I Aは 個人参加、技術的な中立、公正・公平な立場、非営利を基本原則とし、この原則を外れない範囲内で 情報の架け橋の形成、インターフェイスの形成、住民参加プロセスの形成といったような役割(実践活動)を果たすこととなる。

3)インターフェイスの形成(住民参加のプロセス)

現況までの処分場計画は計画の最終段階において、はじめて住民に告示・縦覧が行われてきた。このように用地選定や設計などが終了した段階において計画の説明を行っても、住民との合意形成を得ることは困難である。実際に最終的な意志決定を行うのは住民である。そのためには、計画の策定段階より住民が計画に参加する必要があるものと思われる。このような住民主体の意志決定プロセスが踏まれれば、最終的に両者間にインターフェイスが形成されるものと考え、住民参加のプロセスについて検討を行った。

当分科会では、参加のプロセスを廃棄物処理計画過程と用地選定過程に分け、それぞれの過程における住民参加について以下のような提案を行った。

(1)廃棄物書影計画過程

- 廃棄物処理計画への住民参加
- 住民の再募集と市民組織の誕生
- 市民組織への情報公開

(2)用地選定過程

市民組織において最終処分場建設の必要性が容認された段階でこの過程に入ることとなる。この段階は具体的な各論段階に入るため、地域住民の意見を反映する場や組織をきちんと確立し、意志決定を行っていく必要がでてくる。

- 合意形成の場の設定
- 適地選定委員会の形成
- 適地選定と候補地の絞込み

4)住民参加のデザインとそのチェック方法(感性工学の活用)

地域住民とスムーズな合意形成を図るためには、前記の住民参加のプロセスに示したように事業計画に多くの地域住民が参加し、地域住民が積極的に事業計画に関与することが重要である。そのための住民参加のデザイン方法として感性工学の活用について提案を行った。これは、地域住民が関心を持てるような事業計画をデザインするために住民の感性や文化を計画・設計に反映していく手法として感性工学を活用する方法である。特に当分科会では、住民参加のチェックリストの作成に充填をおき検討を行った。

6.まとめ

当分科会ではインターフェイスを処分場と住民をつなぐ接点(架け橋)と位置づけ、そのあり方(在るべき論)から可能性・現実性について検討を行ってきた。その検討結果より得られた主要な結論と提案は、前記に列挙したとおりである。今後は、当分科会で提案したインターフェイスの実現に向けて検討を行っていくつもりである。

7.報告書目次

第4編 維持管理研究

第3章 インターフェイスの研究

3.1 研究概要

3.1.1 研究テーマの検討

3.1.2 研究目的

3.1.3 研究内容

3.2 インターフェイスのあり方(在るべき姿)

3.2.1 インターフェイスのあるべき姿(理想像の形成手法)

3.2.2 インターフェイスにおける技術支援者

3.2.3 現実的なインターフェイスのあるべき姿

3.3 事業計画への住民参加

3.3.1 最終処分場建設における住民参加のプロセス

3.3.2 感性工学を活用した住民参加のデザイン手法

3.4 まとめと課題

3.4.1 活動のまとめ

3.4.2 今後の課題

3.5 参考文献